



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 1 2 日

上場会社名 田村大興ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6675

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tthd.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉岡 正紀

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 井上 洋一

TEL (03)5791 - 5511

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 1 2 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	56,003	14.6	4,277	3.0	4,133	10.2
17 年 3 月期	65,540	79.3	4,410	127.9	3,750	185.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,612	14.1	40.51		10.4	6.8	7.4
17 年 3 月期	2,289	57.4	35.57		10.1	5.8	5.7

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 2 百万円 17 年 3 月期 1 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 62,083,524 株 17 年 3 月期 62,153,240 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	57,633	26,383	45.8	432.37
17 年 3 月期	64,373	23,883	37.1	381.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 60,794,025 株 17 年 3 月期 62,341,006 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,923	2,637	5,160	9,583
17 年 3 月期	2,943	7,842	1,564	14,458

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,300	1,200	700
通期	62,000	5,000	2,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 43 円 49 銭

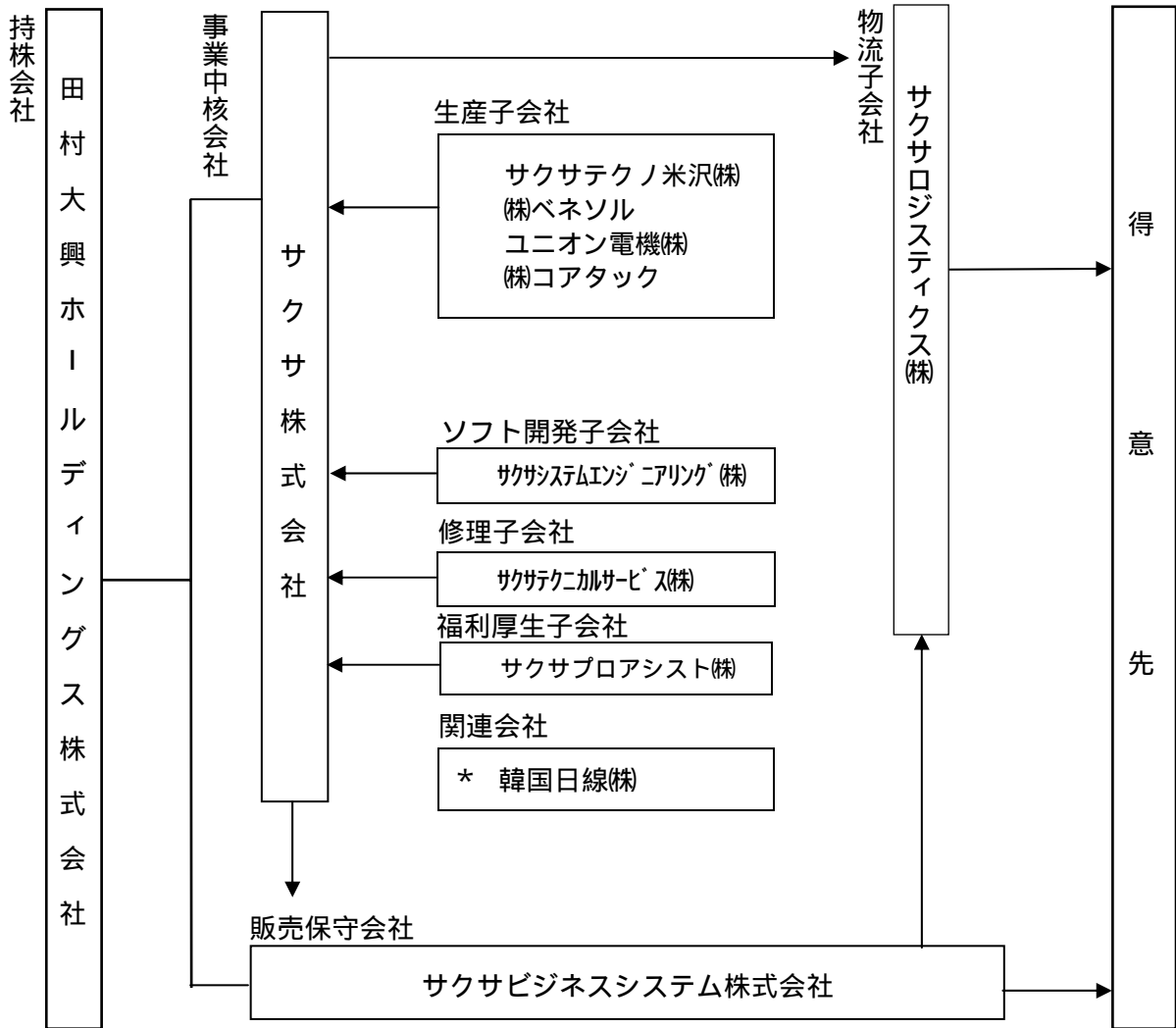
(注) 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社10社および関連会社1社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ 商品・サービスの流れ

：連結子会社

*：持分法適用関連会社

(注) 1. 「サクサテクノ栃木株式会社」(連結子会社)、「サクサ大東株式会社」(連結子会社)および「サクサ野崎株式会社」(非連結子会社)は、平成17年3月31日付で解散を決議しており、各社とも当連結会計年度中に清算しました。

2. 「サクサブロアシスト株式会社」(連結子会社)は、平成17年9月30日付で給食事業等に関する営業の一部を「株式会社ジー・エス・プロアシスト」に譲渡しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げ、ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置付け、急激な変化と競争の激しい情報ネットワーク市場において、独創的な技術力と開発力を駆使できる革新的企業を目指してまいります。

(2) 利益配分の基本方針

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、連結業績に対応した安定的な配当を行うことを基本方針としており、連結当期純利益の20%以上の配当性向を目指してまいります。なお、配当回数(年1回)については、変更を予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当企業グループは、投資家層の拡大、株式の流動性向上が資本政策上の重要課題であると認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、財務状況等を総合的に勘案して判断してまいりたいと考えております。

(4) 経営戦略及び対処すべき課題

当企業グループは、情報通信関連分野、ICカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力および販売力を結集し、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立して、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指し「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。

事業の拡大

事業領域の拡大と持続的な成長に向けて、主力事業の拡大と新規分野への事業展開を目指し、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

・ネットワークソリューション分野

光およびIP技術に基づく次世代ネットワークへの進展を新たな事業構築の大きなチャンスと捉え、事業の柱として、成長、発展させてまいります。

特に主力事業であるキーテレホンシステムでは、大容量化、FMC(固定電話と携帯電話の融合)対応などのラインアップを強化するとともに、IPオフィスソリューション、無線ブロードバンド関連機器および光電話関連機器等の新商品を積極的に投入して、市場をリードしてまいります。

・セキュリティソリューション分野

社会の安全と安心の確保と維持およびユビキタスネットワーク社会を実現するため、カード、遠隔監視および制御システム等の商品力を強化するとともに、強みを発揮できる市場でのシェアの拡大を目指し、戦略的投資を実施して、事業の拡大を図ってまいります。

・新規分野

当社のコア技術のひとつであるキーコンポーネントの技術(コイン選別技術、カード搬送技術、無線技術およびセンサ技術等)を活かした新たな事業の創造に取り組んでまいります。

また、FA(生産システム自動化設備)ソリューション分野では、今後、需要増が期待できるデジタル機器・事務機等のFA設備に注力し、事業化を目指してまいります。

経営体質の強化

グループ企業価値をさらに高めていくため、経営体質の強化に向け、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

・生産体制の最適化

市場の要求する品質、コスト、納期への対応力をさらに強化するため、生産革新による生

産効率の向上、製品特性に応じた最適な国内外生産体制の構築を推進してまいります。

・要員体制の適正化

経営体質の強化に向け、さらに業務のシステム化および効率化を推進するとともに優れた人材の育成と組織の活性化に努め、人材の再配置と人事諸制度の活用等により事業規模に見合った適正なグループ要員体制を構築します。

・資本効率の向上

資本効率をさらに高め、今後の事業拡大に向けての投資に備えるとともに、財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、その活用と流動化を順次進めてまいります。

また、グループ一丸となって、より有効性の高い「内部統制システム」の構築に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とグループ企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 目標とする経営指標

当企業グループは経営効率の向上を図り、平成20年3月期までに次の連結経営目標値の達成を目指します。

売上高	1,000億円
売上高経常利益率	10%以上
総資本回転率	1.5回以上

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、原油価格の高止まりや為替相場の変動など景気の減速要因がりましたが、企業収益の改善による設備投資の増加や株価の上昇などにより緩やかな回復基調の中で推移しました。

当企業グループが属する情報通信ネットワーク関連市場は、光ファイバやIPネットワークの拡大と高速ブロードバンド化、モバイル化の進展などにより急速に変貌をとげています。

当企業グループは、このような変化と競争がますます激化する市場環境に対応して「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指し、これを実現するため、当期から平成20年3月期までの中期経営計画を策定して「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と独自技術を活かした新商品の積極的な市場投入に努めるとともに、平成17年4月1日付で「先端技術開発センター」を新設して、事業領域の拡大と新規事業の早期育成に向けた取り組みを強化いたしました。

また、「経営体質の強化」につきましては、前期末に実施した生産拠点の集約等の国内外生産体制の見直しに伴う生産システムの整備や業務効率の向上を図るグループ内情報システムの再構築等を推進してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、中小事業所向けキーテレホンシステム市場における低価格化の進行と需要の低迷に加え、アミューズメント市場向け部品・ユニット等の取引条件の変更（客先支給品の無償化）に伴う影響などにより560億3百万円（前期比14.6%減）と減少いたしました。経営体質の強化諸施策の実施に伴う総原価の低減効果により、経常利益は41億3千3百万円（前期比10.2%増）、当期純利益は26億1千2百万円（前期比14.1%増）と改善いたしました。

ご参考として、アミューズメント市場向け部品・ユニット等の取引条件の変更に伴う影響は、当期同様の取引条件とした場合における前期の連結売上高が55億6千万円、8.5%の減少となります。

分野別の営業の概況は、次のとおりであります。

ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、311億1千3百万円（前期比6.6%減）となりました。これは公衆電話機の磁気カード型への置き換え需要増に加え、IP電話、ブルートゥース通信およびセーフティ機能などを装備したキーテレホンシステム、光電話関連機器等の新商品を市場投入して受注の確保に努めましたが、中小事業所向けキーテレホンシステム市場における低価格化の進行と需要の急激な減退から、その売上高が減少したことによるものです。

セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、248億8千9百万円（前期比22.8%減）となりました。これはホームセキュリティ市場向けワイヤレス警備システム、「おサイフケータイ」を活用したタクシー代金決済システム、多様な決済方式に対応したリーダライタ等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めましたが、アミューズメント市場における大型店舗でのICカード化需要の一巡に伴うリーダライタの受注の減少と部品・ユニット等の取引条件の変更（客先支給品の無償化）の影響などから売上高が減少したことによるものです。

(2) 財政状態

総資産等の状況

前期末に対し総資産は67億3千9百万円減少し、株主資本が25億円増加したことから、株主資本比率は8.7ポイント改善し、45.8%となりました。

増減の主なものは、流動資産では法人税等の支払い、有利子負債の返済等による現金及び

預金の減少39億7百万円、売上債権、有価証券の減少などがあります。

また、固定資産では保有株式の評価益等による投資有価証券の増加26億2千1百万円等があります。

負債は、92億3千9百万円減少しておりますが、借入金の返済等による有利子負債の減少38億3千8百万円、仕入債務、未払法人税等の支払いによる減少などが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ48億7千4百万円減少し、95億8千3百万円となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務16億6千万円の減少、法人税等の支払い等はありませんでしたが、売上債権の回収による収入20億7千1百万円に加え、税金等調整前当期純利益42億6百万円および減価償却費28億9千3百万円の計上等により29億2千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび生産用金型の取得に加え投資有価証券の取得等の支出があったため、26億3千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の償還や自己株式の取得による支出に加え、長期借入金等を返済して有利子負債の圧縮を図ったことにより51億6千万円の支出となりました。

翌期のキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発投資および生産用設備の取得、長期借入金の返済などによる支出がありますが、事業利益の計上に伴う営業キャッシュ・フローの増加等により、現金及び現金同等物の残高は当期末とほぼ同等となる見通しであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	33.0	37.1	45.8
時価ベースの自己資本比率(%)	35.5	64.4	73.7
債務償還年数(年)	7.5	5.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	10.3	14.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国の経済は、原油価格の高騰や為替相場、金利の動向など、先行きに予断を許さない状況が予想されますが、IT産業の在庫調整の進展による生産活動の回復や企業収益の改善に伴う設備投資の伸びなどにより、景気の拡大基調が続くものと思われれます。

このような状況にあって、当企業グループは「事業の拡大」と「経営体質の強化」に向けた諸施策に引き続き取り組み、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指して、技術力、販売力を一層強化してまいります。

現時点での平成19年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結業績見通し】		【単独業績見通し】	
売上高	620億円	売上高	20億円
経常利益	50億円	経常利益	15億円
当期純利益	27億円	当期純利益	13億円

なお、利益配当金につきましては、1株当たり9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、財政状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において、当企業グループが判断したものであります。

経済環境に関するリスク

a. 経済動向について

当企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況が悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

b. 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建ての取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。当企業グループでは、一部に為替予約等のヘッジ手段を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当企業グループの事業活動に関するリスク

a. 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいります。競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、

中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

d. 人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

法的規制および訴訟に関するリスク

a. 欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。もし、欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報を保有しており、これらの情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行なっております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に關する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスクについて

a. 災害等による影響について

当企業グループは製造ラインの中断による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点における地震、風水害、停電等による予期せぬ製造ラインの中断は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度への移行により、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

本決算短信に掲載されている次期および将来に関する記述部分は、当企業グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づくものであり、今後の事業環境の変化、為替レートの変動などにより実際の業績とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (18年3月期)	前連結会計年度 (17年3月期)	比較増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
<u>流動資産</u>	<u>31,722</u>	<u>40,744</u>	<u>9,022</u>
現金及び預金	9,583	13,491	3,907
受取手形及び売掛金	12,602	14,673	2,071
有価証券		999	999
たな卸資産	6,683	7,066	383
繰延税金資産	1,937	3,021	1,084
その他流動資産	949	1,521	572
貸倒引当金	33	30	2
<u>固定資産</u>	<u>25,911</u>	<u>23,628</u>	<u>2,282</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>12,848</u>	<u>13,087</u>	<u>239</u>
建物及び構築物	2,351	2,384	33
機械装置及び運搬具	528	617	88
工具器具備品	1,363	1,483	119
土地	8,602	8,602	0
その他有形固定資産	1		1
<u>無形固定資産</u>	<u>4,274</u>	<u>4,677</u>	<u>402</u>
ソフトウェア	4,215	4,613	398
その他無形固定資産	59	63	4
<u>投資その他の資産</u>	<u>8,788</u>	<u>5,863</u>	<u>2,924</u>
投資有価証券	7,579	4,957	2,621
長期前払費用	551	456	94
繰延税金資産	169	194	24
その他投資等	738	567	170
貸倒引当金	251	312	61
資産合計	57,633	64,373	6,739
(注)有形固定資産 減価償却累計額	19,961	22,391	2,429

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (18年3月期)	前連結会計年度 (17年3月期)	比較増減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
<u>流動負債</u>	<u>16,013</u>	<u>24,148</u>	<u>8,135</u>
支払手形及び買掛金	6,482	8,143	1,660
短期借入金	5,669	6,446	777
社債(1年内償還予定)	60	1,060	1,000
未払金	1,088	1,446	358
未払費用	1,495	1,605	109
未払法人税等	214	3,760	3,546
未払消費税等	171	867	696
製品保証引当金	336	397	60
その他流動負債	494	420	74
<u>固定負債</u>	<u>15,236</u>	<u>16,341</u>	<u>1,104</u>
社債	90	150	60
長期借入金	5,016	7,016	2,000
繰延税金負債	3,360	1,929	1,430
退職給付引当金	3,731	3,662	68
役員退職慰労引当金		56	56
連結調整勘定	2,180	2,713	533
その他固定負債	858	812	46
<u>負債合計</u>	<u>31,249</u>	<u>40,489</u>	<u>9,239</u>
(少数株主持分)			
<u>少数株主持分</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
(資本の部)			
<u>資本金</u>	<u>10,836</u>	<u>10,836</u>	<u>—</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>6,331</u>	<u>6,331</u>	<u>—</u>
<u>利益剰余金</u>	<u>8,248</u>	<u>6,026</u>	<u>2,222</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2,019</u>	<u>737</u>	<u>1,282</u>
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>18</u>	<u>8</u>	<u>10</u>
<u>自己株式</u>	<u>1,071</u>	<u>56</u>	<u>1,014</u>
<u>資本合計</u>	<u>26,383</u>	<u>23,883</u>	<u>2,500</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	57,633	64,373	6,739

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (17年4月～18年3月)	前連結会計年度 (16年4月～17年3月)	比較増減
		百万円	百万円	百万円
(経常損益の部)				
営業損益				
売上高		56,003	65,540	9,537
売上原価		40,343	49,607	9,263
売上総利益		15,659	15,933	273
販売費及び一般管理費		11,382	11,522	140
営業利益		4,277	4,410	133
営業外損益				
営業外収益		724	586	138
受取利息・配当金		57	54	3
連結調整勘定償却額		286	301	14
その他営業収益		380	230	149
営業外費用		868	1,246	378
支払利息		202	286	83
たな卸資産廃棄損等		242	427	184
退職給付会計基準 変更時差異償却額		301	380	78
その他営業外費用		121	152	30
経常利益		4,133	3,750	383
(特別損益の部)				
特別利益		330	5,863	5,533
固定資産売却益		3	5,614	5,611
投資有価証券売却益		20	248	227
連結調整勘定償却額		243		243
営業譲渡益		63		63
貸倒引当金戻入額			0	0
特別損失		257	5,145	4,887
固定資産除却損		150	264	114
固定資産除去費用		48		48
特別製品保守費			182	182
投資有価証券売却損			287	287
投資有価証券評価損		15	39	24
子会社株式評価損			20	20
事業整理損		31	1,729	1,697
特別退職金		11	2,617	2,605
会員権等売却損			4	4
税金等調整前当期純利益		4,206	4,468	261
法人税、住民税及び事業税		393	3,905	3,512
法人税等調整額		1,200	1,726	2,927
計		1,593	2,178	584
当期純利益		2,612	2,289	323

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別 当連結会計年度 (17年4月～18年3月)	前連結会計年度 (16年4月～17年3月)	比較増減
(資本剰余金の部)	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	6,331	6,303	27
資本剰余金増加高		27	27
自己株式処分差益		27	27
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	6,331	6,331	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,026	325	5,701
利益剰余金増加高	2,612	5,714	3,102
当期純利益	2,612	2,289	322
土地再評価差額金取崩に伴う 増加高		3,424	3,424
利益剰余金減少高	390	13	377
配当金	311		311
役員賞与	78	13	65
利益剰余金期末残高	8,248	6,026	2,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (17年4月～ 18年3月)	前連結会計年度 (16年4月～ 17年3月)	比較増減
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,206	4,468	261
減価償却費		2,893	3,025	131
連結調整勘定償却額		530	301	228
貸倒引当金の増減額(減少:)		58	8	50
退職給付引当金の増減額(減少:)		68	1,086	1,154
製品保証引当金の増減額(減少:)		60	235	295
受取利息及び受取配当金		57	54	3
支払利息		202	286	83
為替差損益(差益:)		0	0	1
持分法による投資損益(利益:)		2	1	1
投資有価証券売却益		20	248	227
投資有価証券売却損			287	287
投資有価証券評価損		15	39	24
固定資産売却益		3	5,614	5,611
固定資産除却損		150	264	114
固定資産除去費用		48		48
営業譲渡益		63		63
特別退職金		11	2,617	2,605
会員権売却損			4	4
売上債権の増減額(増加:)		2,071	82	2,154
たな卸資産の増減額(増加:)		383	4,741	4,357
仕入債務の増減額(減少:)		1,660	2,676	1,016
その他		1,024	436	587
小 計		6,569	5,458	1,110
利息及び配当金の受取額		57	54	3
利息の支払額		202	286	83
特別退職金の支払額		11	1,973	1,961
法人税等の支払額		3,489	309	3,180
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,923	2,943	20
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		893	946	52
有形固定資産の売却による収入		90	10,126	10,035
無形固定資産の取得による支出		1,460	2,090	630
無形固定資産の売却による収入			0	0
投資有価証券の取得による支出		530	209	321
投資有価証券の売却による収入		83	923	839
営業譲渡による収入		63		63
その他		9	40	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,637	7,842	10,480

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (17年4月～ 18年3月)	前連結会計年度 (16年4月～ 17年3月)	比較増減
		百万円	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:)		920	5,064	4,144
長期借入れによる収入		500	5,250	4,750
長期借入金の返済による支出		2,358	1,850	507
社債の償還による支出		1,060	60	1,000
自己株式の売却による収入			213	213
自己株式の取得による支出		1,014	52	961
配当金の支払額		307		307
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,160	1,564	3,596
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		4,874	9,222	14,096
現金及び現金同等物の期首残高		14,458	5,235	9,222
現金及び現金同等物の期末残高		9,583	14,458	4,874

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社の数 10社

- a. 当社の子会社 …………… サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社
- b. サクサ株式会社の子会社 …… サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ米沢株式会社、サクサブ
ロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、株式
会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック

なお、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。

(イ) 非連結子会社の数 なし

持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

韓国日線株式会社

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

会計処理基準に関する事項

(ア) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの …………… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動
平均法により算定)

ロ. 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

b. デリバティブ …………… 時価法

c. たな卸資産

イ. 製品・半製品 …………… 移動平均法による原価法

ロ. 部分品・材料・貯蔵品 …… 最終仕入原価法

ハ. 仕掛品 …………… 個別法による原価法

(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産 …………… 定率法
ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附
属設備を除く)については定額法

b. 無形固定資産

イ. 機器組込みソフトウェア …… 販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

ロ. 自社利用ソフトウェア …… 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ. 上記以外の無形固定資産 …… 定額法

c. 長期前払費用 …………… 定額法

(ウ) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた
相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見

込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（8,858百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(I) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(オ) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ……………	銀行借入（変動金利のもの）
為替予約……………	外貨建金銭債務

c. ヘッジ方針

金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

e. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

(カ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、10年間の均等償却であります。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度に対応する期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 追加情報 >

(役員退職慰労引当金)

従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 17 年 6 月 29 日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額を取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他固定負債」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が 3 9 百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 3 9 百万円増加しております。

[リース取引関係]

当社は、E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	百万円 1,892	百万円 4,025	百万円 2,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3	3	0
合 計	1,896	4,029	2,132

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円 918	百万円 244	百万円 287

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成 17 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 中国ファンド 非上場株式	百万円 999 821
合 計	1,821

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	百万円 2,349	百万円 6,623	百万円 4,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3	3	0
合 計	2,353	6,627	4,273

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円 83	百万円 20	百万円 -

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

(百万円未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	百万円 831
合 計	831

〔デリバティブ取引関係〕

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、また、当社および一部の連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。その他、従業員の退職等に際して、割増退職金（特別退職金）を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

退職給付債務	12,255百万円
年金資産	2,890百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,712百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	48百万円
未認識数理計算上の差異	2,969百万円
退職給付引当金	3,731百万円

（注）当社および一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

勤務費用	489百万円
利息費用	266百万円
期待運用収益	41百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	301百万円
過去勤務債務の費用処理額	48百万円
数理計算上の差異の費用処理額	550百万円
退職給付費用	1,517百万円

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している当社および一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	3年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
数理計算上の差異の処理年数	10年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
会計基準変更時差異の処理年数	15年

〔税効果会計〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	835百万円
退職給付引当金	1,476百万円
固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	97百万円
未払賞与	487百万円
その他	1,288百万円
繰延税金資産小計	3,990百万円
評価性引当額	764百万円
繰延税金資産合計	3,226百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	1,710百万円
固定資産圧縮積立金	141百万円
土地他評価差額金	2,627百万円
繰延税金負債合計	4,479百万円
繰延税金資産の純額	1,253百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当金相当額	10.4%
連結会社間内部利益消去	10.0%
未払法人税等戻入額	10.7%
法人税税額控除繰越額	5.2%
その他	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔関連当事者との取引〕

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当連結会計年度 (18年3月期)		前連結会計年度 (17年3月期)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	29,967	56.8	28,452	49.0	1,514	5.3
セキュリティソリューション分野	22,808	43.2	29,623	51.0	6,815	23.0
合 計	52,775	100.0	58,076	100.0	5,300	9.1

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

受注高

(百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当連結会計年度 (18年3月期)		前連結会計年度 (17年3月期)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	31,295	56.4	33,498	50.8	2,202	6.6
セキュリティソリューション分野	24,179	43.6	32,387	49.2	8,207	25.3
合 計	55,475	100.0	65,885	100.0	10,409	15.8

受注残高

(百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当連結会計年度 (18年3月期)		前連結会計年度 (17年3月期)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	829	41.3	647	25.5	182	28.1
セキュリティソリューション分野	1,178	58.7	1,887	74.5	709	37.6
合 計	2,007	100.0	2,534	100.0	527	20.8

(3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当連結会計年度 (18年3月期)		前連結会計年度 (17年3月期)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	31,113	55.6	33,293	50.8	2,179	6.6
セキュリティソリューション分野	24,889	44.4	32,247	49.2	7,357	22.8
合 計	56,003	100.0	65,540	100.0	9,537	14.6
(うち輸出売上高)	46	0.1	215	0.3	169	78.6



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 田村大興ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6675

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tthd.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉岡 正紀

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 井上 洋一 TEL (03)5791 - 5511

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日 中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	1,842	66.7	1,385	116.7	1,386	116.2
17 年 3 月期	1,105	550.0	639	602.2	641	6,310.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,254	158.0	19.53		6.0	6.6	75.2
17 年 3 月期	486	9,620.0	7.35		2.4	3.1	58.0

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 62,083,524 株 17 年 3 月期 62,388,795 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	9.00		9.00	547	46.1	2.6
17 年 3 月期	5.00		5.00	311	68.0	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	20,830	20,735	99.5	340.38
17 年 3 月期	21,015	20,835	99.1	333.76

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 60,794,025 株 17 年 3 月期 62,341,006 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 1,655,596 株 17 年 3 月期 108,615 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,000	750	700			
通 期	2,000	1,500	1,300		9.00	9.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 94 銭

(注) 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目	期別 当期 (18年3月31日)	前期 (17年3月31日)	比較増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
<u>流動資産</u>	<u>421</u>	<u>606</u>	<u>184</u>
現金及び預金	243	543	299
繰延税金資産	10	20	10
未収金	38	36	2
未収還付法人税等	127		127
その他流動資産	0	6	5
<u>固定資産</u>	<u>20,408</u>	<u>20,409</u>	<u>0</u>
<u>無形固定資産</u>	<u>9</u>	<u>11</u>	<u>1</u>
商標権	9	11	1
<u>投資その他の資産</u>	<u>20,398</u>	<u>20,398</u>	<u>0</u>
関係会社株式	20,383	20,383	-
繰延税金資産	14	14	0
資産合計	20,830	21,015	185

科目	期別 当期 (18年3月31日)	前期 (17年3月31日)	比較増減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
<u>流動負債</u>	<u>59</u>	<u>145</u>	<u>86</u>
未払金	15	8	6
未払費用	16	20	3
未払法人税等	14	103	89
未払消費税等	5	7	2
その他流動負債	7	5	2
<u>固定負債</u>	<u>36</u>	<u>35</u>	<u>0</u>
退職給付引当金	1	4	3
役員退職慰労引当金		30	30
その他固定負債	34		34
負債合計	95	180	85
(資本の部)			
<u>資本金</u>	<u>10,836</u>	<u>10,836</u>	<u></u>
<u>資本剰余金</u>	<u>9,562</u>	<u>9,562</u>	<u></u>
資本準備金	3,000	3,000	
その他資本剰余金	6,562	6,562	
<u>利益剰余金</u>	<u>1,407</u>	<u>492</u>	<u>914</u>
当期末処分利益	1,407	492	914
自己株式	1,071	56	1,014
資本合計	20,735	20,835	100
負債及び資本合計	20,830	21,015	185

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (17年4月～18年3月)	前 期 (16年4月～17年3月)	比較増減
		百万円	百万円	百万円
(経常損益の部)				
営業損益				
関係会社受取配当金		1,063	278	785
関係会社経営管理料		499	499	
関係会社商標使用許諾料		279	327	47
営業収益合計		1,842	1,105	737
一般管理費		457	465	8
営業利益		1,385	639	745
営業外損益				
営業外収益		0	2	1
受取利息		0	0	0
その他営業外収益		0	2	1
営業外費用		0	0	0
支払利息			0	0
その他営業外費用		0		0
経常利益		1,386	641	744
(特別損益の部)				
特別利益			1	1
関係会社株式売却益			1	1
特別損失			4	4
子会社整理損			4	4
税引前当期純利益		1,386	637	748
法人税、住民税及び事業税		122	182	60
法人税等調整額		9	31	40
計		131	150	19
当期純利益		1,254	486	767
前期繰越利益		152	5	147
当期末処分利益		1,407	492	914

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別 当 期 (17年4月～18年3月)	前 期 (16年4月～17年3月)	比較増減
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	1,407	492	914
利益処分額	589	339	249
配 当 金	547 (1株につき9円)	311 (1株につき5円)	235
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	42 (2)	28 (1)	14 (1)
次期繰越利益	818	152	665

(4) 重要な会計方針

資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

無形固定資産…………… 定額法

引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

< 追加情報 >

(役員退職慰労引当金)

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 17 年 6 月 29 日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額を取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他固定負債」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して一般管理費が 1 2 百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ 1 2 百万円増加しております

〔リース取引関係〕

該当事項はありません。

〔有価証券関係〕

当事業年度（平成 17 年 3 月 31 日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成 18 年 3 月 31 日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

〔税効果会計〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

退職給付引当金	0 百万円
未払賞与	6 百万円
その他	1 8 百万円
繰延税金資産合計	<u>2 5 百万円</u>

（繰延税金負債）

-	- 百万円
繰延税金負債合計	<u>- 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>2 5 百万円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.5%
住民税均等割等	0.1%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.5%</u>

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項なし

(2) その他役員の異動(平成18年6月29日付)

昇格予定取締役

該当事項なし

新任取締役候補

取締役	あ だち とし お 足 立 俊 夫	(サクサ株式会社 執行役員品質保証部長)
-----	----------------------	----------------------

取締役 (非常勤)	やま だ とし お 山 田 敏 夫	(サクサビジネスシステム株式会社 代表取締役社長)
--------------	----------------------	------------------------------

取締役 (非常勤・社外取締役)	ふく むら けい いち 福 村 圭 一	(沖電気工業株式会社 常務執行役員)
--------------------	------------------------	--------------------

福村圭一候補者は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

退任予定取締役

取締役	もと すぎ のり お 元 杉 紀 雄	(顧問 就任予定)
-----	-----------------------	-----------

取締役	はら しま すすむ 原 島 進	(相談役 就任予定)
-----	--------------------	------------

取締役 (非常勤・社外取締役)	わ だ けん じ 和 田 健 司	
--------------------	---------------------	--

新任監査役候補

該当事項なし

退任予定監査役

該当事項なし

以 上